

特集 社会問題に挑む研究所

03

法政大学大原社会問題研究所の

現状と歴史、課題

鈴木 玲 (法政大学大原社会問題研究所所長)



2015 年のシンポジウムの際の
ポスター展示会の様子

はじめに

法政大学大原社会問題研究所は、社会労働問題の分野を専門とする研究所である。同時に、労働運動や社会運動を専門とする図書館・資料館としての機能をもつ。大原社会問題研究所(大原社研)は、岡山県倉敷の大原孫三郎によって1919年2月9日、大阪天王寺に創設された。社会科学分野の民間研究機関としては最も長い歴史をもち、2019年に100周年を迎える。大原氏は、倉敷紡績などの事業を営むかわら大原美術館、大原奨農会農業研究所(現岡山大学資源植物科学研究所)、倉敷労働科学研究所(現大原記念労働科学研究所)などを設立した異色の事業家で、社会問題解決のための調査・研究が必要であると考え社会問題の研究所の設立を決意したとされる。

1937年に大原氏からの財政援助の打ち切りを契機に、東京に移転し当時の淀橋区柏木に研究所を構えた。研究所は戦時下・終戦直後の厳しい時代を乗り越え、1949年に法政大学と合併し法政大学大原社会問題研究所となった。1986年3月、法政大学経済学部、社会学部が都心の市ヶ谷キャンパスから多摩キャンパス(東京都町田市)に移転するのに伴い、大原社会問題研究所も多摩キャンパスに移転した。研究所は、同キャンパスの図書館・研究所棟5階に事務室、閲覧室、研究室、貴重書書庫、作業室などをもち、地下3階に書庫をもっている。また、2013年4月から、法政大学の別組織にあった環境アーカイブズが大原社会問題研究所に統合された。

現在の法政大学大原社会問題研究所

大原社会問題研究所は現在、『日本労働年鑑』の刊行、『大原社会問題研究所雑誌』(月刊)の刊行、所蔵資料の整理を主な事業として活動している。『日本労働年鑑』は、基本的に1920年から継

続して発行されており（1942～48年は刊行されていないが、その後3冊の年鑑特集号がこの時期をカバーした）、2017年6月に第87集が刊行される。年鑑は、刊行年の前年の労働運動、社会運動、社会労働政策、経営労務の動向を記録するという役割を果たしており、年鑑の一つの章である「労働者福祉運動」は毎年の生活協同組合運動や労働者協同組合運動の動向についてフォローしている。また、社会労働問題にかんする中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックを取り上げて分析する「特集」も組んでいる。年鑑は、研究所の「顔」としても、労働運動や社会労働問題研究への貢献という点からも、大きな役割を果たしている。

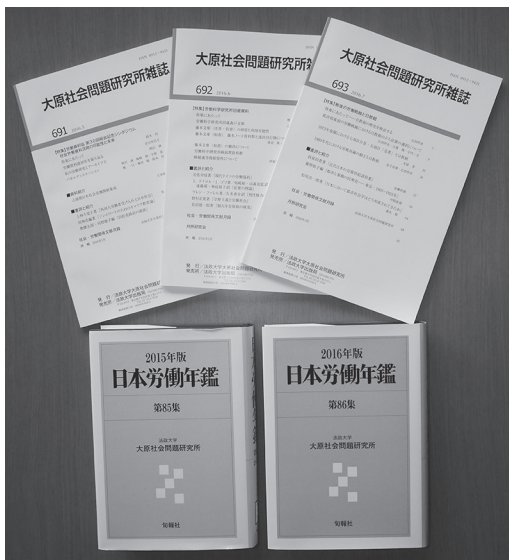
『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働関係の専門学術誌で、学内外から論文の投稿を募集している。投稿論文は厳格な査読を経て掲載されるため、学術雑誌として高い評価を受けている。2017年5月号で703号（研究所が53年から刊行した月刊誌『資料室報』から数えた号数）を数える。掲載される論文のテーマは、労働運動や労

使関係に加え、労働市場分析、社会保障や社会福祉、社会運動、経営史など多岐にわたり、サードセクターや協同組合運動にかんするものも含まれる。また、同誌は研究所が主催する公開シンポジウムの記録や社会労働問題にかんする学術書の書評も掲載している。

なお、大原社研ウェブサイト（oisr.org）は、『日本労働年鑑』の第1集（大正9年版）から第60集（1990年版）の本文、および1998年4月号からの『大原社会問題研究所雑誌』掲載の論文や書評を公開している（雑誌のコンテンツの公開は刊行から1ヵ月後）。

これらの刊行事業に加え、所蔵資料の整理と公開は大原社研にとって重要な事業である。大原社研は、創設以来収集してきた戦前・戦後の社会労働運動にかんする膨大な資（史）料を所蔵している。大原社研が独自に収集した資料に加え、「協調会文庫」（1919年に設立された労資協調を唱える内務省の外郭団体であった協調会が収集した図書や調査資料）、「向坂文庫」（故向坂逸郎が所蔵した7万冊の図書・資料）も受託・受贈して所蔵資料の重要な部分を構成している。また、環境アーカイブズは散逸する危機にある個人の研究者、環境運動の参加者、住民運動団体が収集してきた環境問題・政策・運動にかんする資料を整理・公開している。

大原社研所蔵資料のうち、大原社研が収集してきた戦前期の資料、向坂文庫、協調会文庫の資料などは整理・データベース化され、ウェブサイト上で資料情報を検索することができる。また、ポスター、現物資料、写真、および協調会資料の一部はウェブサイト上で画像資料として公開されている。ただし、戦後の労働運動資料や近年に受贈した資料などで未整理のものも多い。資料



『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』

整理事業は、これらの未整理資料を統一された手順・方法で整理し、一部の資料の復刻による刊行、資料情報のデータベース化、ウェブサイトでの公開を進めている。また、資料劣化や資料保存への対策もとっている。さらに、資料公開の重要な手段である研究所ウェブサイトの整備を進めている。2015 年度よりウェブサイトを刷新し、デザイン、ナビゲーション、データベースのインターフェースなどの改善が行われた。



ウェブサイトに公開されているポスター
(1920 年代の柳瀬正夢作のポスター)

これらの 3 つの主要事業の他、国際労働問題シンポジウム (ILO シンポジウム) 等の公開シンポジウムや海外と日本の研究者の学術交流を目的とした国際会議の主催、展示会の開催、学生・地域住民向け映画上映会 (大原社研シネマ・フォーラム) の開催、学内外の研究者を集めた研究会・研究プロジェクト活動などを行っている。

法政大学との合併までの 大原社会問題研究所

上記したように、大原社会問題研究所は 1919 年から 1949 年までは財政基盤の変化はあったものの単独の研究所として活動してきた。初代所長には高野岩三郎東京帝国大学経済学部教授が就任し、高野の下に榊田民蔵、権田保之助、森戸辰男、大内兵衛、久留間鮫造、宇野弘蔵、笠信太郎らのすぐれた研究者が集まり、マルクス経済学をはじめとする社会労働にかかわる未開拓の分野で数多くの先駆的な業績をあげた。出資者の大原孫三郎は「金を出しても口は出さない」態度をとったものの、学術研究に重点を置いた研究所活動は、「学理と同時に实际的な解決策を求めて」研究所を設立した大原の意図から乖離するようになったとされる。また、1928 年の 3.15 事件で大原社研が官憲の搜索を受けたこともあり、大原氏は研究所廃止を考えるようになった。他方、高野所長は研究所の存続を強く求め、1936 年まで「研究所存続問題」をめぐる折衝が続いた。その結果、「研究所は将来自立経営の方針をもって東京に移転する」、「研究所の土地建物の売却代金を移転にともなう諸経費にあてる」などの合意が成立し、大原社研の東京移転が決定した。東京移転後の大原社研は規模を縮小して存続をはかった。しかし、「財政的な制約に加え、戦時体制のもとでの学問研究の自由に対する抑圧」がこれまでのような研究所の活動を困難にした。42 年には『日本労働年鑑』の刊行が中止となり、大原社研は『統計学古典選集』全 12 巻のうち 11 巻を 41 年から敗戦まで翻訳刊行し、厳しい時代をしのいだ。また、45 年 5 月の空襲で研究所の事務所と数万冊の図書が収められた書庫が焼失し

た。ただし、土蔵に収められていた貴重書や外国雑誌、労働・農民運動の資料（機関紙、報告書、ビラ類）の焼失は幸いにも免れた。

戦後、大原社研が置かれた環境は大きく変わった。抑圧されていた学問研究の自由が保障された。戦前より大原社研が主要な研究対象としてきた労働運動は戦後の民主化により急速に発達し、労働問題研究に対する社会的要請が強まった。また、大内兵衛の東京大学経済学部復帰、高野岩三郎の日本放送協会会長への就任、森戸辰雄の日本社会党設立への参加など、大原社研の研究員の研究所外での活躍の場が広がった。

46年5月に大原社研は神田駿河台にある政経ビルの一室に事務所を構えた。研究所は文部省や出版社から補助を受けて労働組合の現状調査や『日本労働年鑑』の復刊などの事業を行った。しかし、激しいインフレにより研究所財政が急速に悪化し、研究所の存続が危ぶまれるに至った。このような危機を救ったのが法政大学との合併であった。

法政大学との合併と その後の活動（1950～70年代）

大原社研と法政大学の合併について49年8月17日の『朝日新聞』は「立ち直る“大原社研”」という見出しで次のように報じている。「わが労働運動や社会科学界に大きな足跡を残した財団法人大原社会問題研究所は、金づまりに押されて解散の一手前を浮沈していたが、研究所の名前を惜しむ人々の世話で、財産一切と研究所の若い所員はそのまゝ、法政大学に引きつがれ、同大学付属大原社研として20日ごろから新生スタートすることになった。」

この記事が出る半月前の7月27日に、

「大原社会問題研究所合併に関する覚書」が久留間鮫造大原社研常務理事と野上豊一郎法政大学総長の間で交わされ、8月23日に研究所は政経ビルから法政大学内に移転した。法政大学との合併の背景について、大原社研元所長の二村一夫法政大学名誉教授は「大原社会問題研究所の70年」で次のように説明している。

「大原社会問題研究所と法政大学とのこうした結びつきには、それなりの背景があった。すなわち1947年3月、法政大学は学園民主化の動きの中で、野上豊一郎を総長・理事長に選任したが、それと同時に学事顧問の1人として高野岩三郎を委嘱し、また大学理事として大内兵衛が参加したのである。たまたま野上家と高野家は姻戚で、ともに戦時中は北軽井沢の大学村に疎開して、日常的に親しくつきあう関係にあった。さらに、これより先の1946年10月久留間常務理事は法政大学経済学部教授に就任し、48年には上杉研究員も研究所を退職して助教授に就任していたのである。」

法政大学との合併後、久留間鮫造が研究所所長になり、研究所の活動が本格的に再開された。『日本労働年鑑』の編集、労働問題・労働運動の実態調査などの事業が行われるとともに、土蔵に収められ焼失を免れた貴重書や戦前の労働・農民運動の資料の整理も開始された。資料整理が本格的に進んだのは60年代に入ってから、とくに67年に図書資料の整理閲覧のスペースが研究所麻布分室（法政大学麻布校舎に所在）で確保されてからであった。図書資料の整理が進んだ結果、これまで学内や研究所関係者に限っていた図書・資料の閲覧が71年より一般に公開されるようになり、大原社研は専門図書館・資料館としての機能を

もつようになった。

また 60 年代末から、『マルクス経済学レキシコン』と『復刻シリーズ・日本社会労働運動資料』の編集が新たな主要事業として加わった。前者の事業は、「…マルクスの経済学にかんする諸著作、遺稿、書簡などから経済学の重要な概念や問題点についての理解を深めるために役立つと思われる叙述を、問題別に系統的に収集して整理したもの」(『レキシコン』第 1 巻、「刊行のことば」より)で、68 年に第 1 巻(競争)を発行した。その後、「方法」、「唯物史観」、「恐慌」、「貨幣」の巻が刊行され 85 年の第 15 巻で完結した。後者の事業は、研究所が収集した戦前期の労働組合、無産者政党、青年団体などの機関紙誌や一次資料(大会議案・議事録・通達・報告などの原資料)を、解題、目次・索引を付して復刻したものであった。復刻事業は 69 年の『新人会機関誌／デモクラシイ・先駆・同胞・ナロード』の刊行から始まり、95 年の『無産政党資料 労働農民党』(第 6 巻)の刊行まで続き、約 200 冊が刊行された。

法政大学多摩キャンパスへの移転とその後の活動 (1980 ～ 2000 年代)

大原社研は 81 年 3 月、市ヶ谷キャンパスに新築された図書館研究室棟に移転した。研究所は事務所、閲覧室、書庫を一つの建物内にもつことになり、これまで数カ所に分散していた図書資料がようやく一カ所に集められた。研究所は交通至便な場所にあり、学外の利用者も多かった。しかし、83 年 10 月に多摩キャンパスに移転を決定していた経済学部と社会学部から大原社研も移転するよう要望が出された。所内に多

少の異論もあったようであるが、研究所は要望を受け入れ多摩キャンパス移転を決定した。都心から遠く離れたキャンパスに移転することで学外者の利用者が減少するというマイナス面があったものの、移転することで研究所が広く充実した施設(70 年の研究所の歴史で最大規模)を利用できるというプラス面があることが大きかった。大原社研は 86 年 3 月に多摩キャンパスに移転した。



多摩キャンパス移転直後の大原社研
(1986 年 5 月の開所記念、地下 3 階書庫)

多摩キャンパス移転を機に、大原社研は図書整理をそれまでの手作業から、パソコンを利用した整理に切り替えた。また、研究所が 1960 年以来作成してきた「労働関係文献月録」の編集にもパソコンを使うようになった。それまで紙媒体で刊行された「労働関係文献月録」の遡及入力も行われ、「社会・労働関係論文データベース」構築の準備作業が始まった。当初、パソコンでのデータベース構築は困難であると考えられていたが、パソコンや周辺機器、とくにハードディスク容量の急速な増加により 90 年代半ばには、検索ツールとして実用化した。このようなパソコン利用、データベース構築の蓄積があったため、大原社研は 96 年 12 月というかなり早い時期に研究所ウェブサイトを立ち上げ、翌年 7 月にはネット上でデータベースの本格的な運用を開始した。

80年代に大原社研が主要な事業として取り組んだのは、『社会・労働運動大年表』（労働旬報社刊）の刊行であった。83年に編集委員会が発足し、多摩キャンパス移転をはさみ、87年に全3巻・別冊1を完結した。『社会・労働運動大年表』は、1858年から1985年までの約130年間の日本の労働運動・社会運動を記録し、同時に運動を取りまく政治・法律、経済・経営、社会・文化、および海外の動向についても収録し、主要項目には解説を付した。95年には94年12月までの項目を追補した『新版 社会・労働大年表』を刊行した。

大原社研は『社会・労働運動大年表』刊行後も、社会労働運動にかんする参考図書・辞典の刊行事業を続けた。99年に『日本の労働組合100年』（旬報社刊）が刊行された。同書は、研究所創立80周年、日本の労働組合誕生100年を記念して企画されたもので、日本最初の労働組合が結成された1897年から1999年までの労働組合および労働運動と結びつきが深い社会運動の歴史を編年史的に記述したものである。2005年から2007年にかけては、『日本労働運動資料集成』（本巻13冊、別巻1冊）（旬報社刊）が刊行された。『資料集成』は戦後60年の日本の労働運動の歴史を、大原社研が所蔵する膨大な史・資料を体系的に編年で集成し、解説を付したものである。また、2011年には開国から現代までの日本の社会労働問題を解説した『社会労働大辞典』が刊行された。これらの通史的な記述・資料集成を行った大部な参考図書の刊行は、大原社研の研究員が集団作業を通じて資料の選択と収集、執筆・編集を行うことによって可能となった。

大原社研の2000年代の新たな動きとしては、大原孫三郎が創設した他の機関との連携を強めたことである。2008年7月

に「大原ネットワーク」の結成の会合および大原ネットワーク・シンポジウム「大原孫三郎が遺したもの」が法政大学で開催され、大原社会問題研究所のほか、労働科学研究所、大原美術館、倉敷中央病院、岡山大学資源植物科学研究所の代表が参加・報告した。09年10月に開かれた研究所創立90周年記念フォーラムでは、大原謙一郎大原美術館理事長の報告が行われるとともに、岡山大学資源植物科学研究所、労働科学研究所、大原美術館、倉敷中央病院からのあいさつを受けた。また、大原ネットワークの交流は資料受贈という形もとった。15年9月に労働科学研究所が公益財団法人大原記念労働科学研究所と名称を変更するとともに、移転のため図書館を閉鎖することになった。大原社研は、貴重な資料の散逸を防ぐため、暉峻義等関係資料や労働科学研究所の戦前期の活動を中心とする資料を受け入れた。

おわりに

大原社会問題研究所は、法政大学の附置研究所として調査、定期刊行物の刊行、復刻事業、参考図書の刊行、資料整理・保存、ウェブサイト構築、シンポジウム開催などを行ってきた。これらの研究所の活動の多くは、「地味な作業の継続・積み重ね」であるといえる。年鑑や雑誌の編集、資料の整理・保存などは、外からは目立ちにくい作業であるが、長期的に続けることによって知見が蓄積されて対外的に評価を受けることができる。とくに、所蔵資料の整理・保存および公開は、歴史学、社会学、政治学、経済学などの人文・社会科学の研究に今後重要な貢献をしていくと考えられる。

大原社研の中心的研究テーマの一つである労働組合、労働運動は、新自由主義経済

の進展、労働市場の規制緩和、あるいは製造業の衰退により弱体化して社会的プレッシャーが低下した。他方、非正規労働、ワーキングプア、長時間労働、女性労働、移住労働者などの広義の労働問題が注目されるようになった。また、NGO などの社会運動、福祉、ケア、環境・公害問題、ジェンダーやエスニシティにかんする問題などが広い意味での社会問題として認識されるようになった。そのため、大原社研に対しても学内外から研究対象としての「社会労働問題」を広く捉え、現代的な課題に取り組むことが要請されている。『大原社会問題研究所雑誌』は特集企画や掲載論文で、『日本労働年鑑』も特集や章立ての変更などによって、できるだけ現代的課題に対応している。また、大原社研が主催する研究会や研究プロジェクトは、労働運動や労働史などの課題だけでなく、子どもの労働と貧困、環境と労働問題など、労働問題と社会福祉あるいは環境・公害問題との結びつきを考える新たな課題にも取り組んでいる。

研究所は新たな（現代的な）課題に取り組むとともに、国際交流と対外発信にも力を入れている。大原社研は、日本で唯一、労働史研究機関国際協会 The International Association of Labour History Institutions (IALHI) に加盟し、研究員が総会に参加して海外の機関と交流している。また大原社研は、日本史や日本社会を研究する博士課程の海外からの多くの大学院生やポストドクター研究者を客員研究員として受け入れている。対外発信では、研究所はウェブサイトの英語ページを充実させ、ポスターのタイトルを英訳して公開している。また、海外からの研究者を招聘して公開講演会やワークショップを行い、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集論文や研究所叢書、英文の学術書・

学術雑誌を通じて公表している。人文・社会科学分野での日本からの対外的発信が依然少ないといわれるが、大原社研は今後も国際交流を進めて対外的発信に貢献していきたい。

<参考文献>

榎一江「法政大学大原社会問題研究所と社会労働研究」『歴博』Vol.192 (2015 年 9 月)、2～5 頁。
二村一夫「大原社会研究所の 70 年」『二村一夫著作集』
<http://nimura-laborhistory.jp/70nenshi.htm> 所収。
二村一夫「多摩移転前後の大原社会問題研究所—1982～1993 年」『二村一夫著作集』<http://nimura-laborhistory.jp/10nenshi.htm> 所収。
二村一夫、早川征一郎「大原社会問題研究所の 80 年」『大原社会問題研究所雑誌』No.494/495 (2001 年 2 月)、4～31 頁。
法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所 50 年史』（復刻版）(2001 年〔1970 年〕) 株式会社レビュージャパン。